

ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上・下)』(岩波書店、2011年)を読む

はじめに

ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン(*The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*)』の待望の邦訳が2011年初秋によく出版された。2007年の原著の公刊以来、反響はすさまじく、同年出版されたHarvey(2007)と並んで、本書は、新自由主義批判、あるいはアメリカ帝国とグローバル資本主義批判の最重要必読文献の地位を占めるに至っている¹⁾。

本書が主に扱う時期は、2つの9/11、つまり1973年9月11日のチリでのピノチェトのクーデターから2001年9月11日のアメリカ同時多発テロまでの時期を含む、グローバル資本主義の血塗られた腐敗と墮落の30年である。「血塗られた」と言えば、いささか大仰なレトリックに響くかもしれないが、資本主義がもたらした内戦やクーデターによって文字どおり無数の市民の命が失われた本書の記述を踏まえれば、それほど的外れでもないことがわかるだろう。主要なメディアの情報は資本主義のグルたちによってすっかり歪められるかスクリーニングされたために、政治腐敗にかかわる国際的事件は、何か地域固有の政治文化や特殊な政治状況によって発生した、資本主義の本質的なあり方とは別の事件のように、しばしば受け止められてきた。本書は、まさに『ショック・ドクトリン』を導きの糸として、この30年間の現代資本主義史を一気に読み直すよう、われわれに迫ってくる。圧倒的な取材と調査を下敷きになっている良質のジャーナリズムも本書の特徴であるが、

類書²⁾と一線を画するのは、何よりも、「ショック療法」が個人だけでなく社会経済に適用されたとみるストーリーテリングの妙にある。

本書は、原著が全7部21章からなり、邦訳が上下間の分冊となるほどのボリュームである。そのせいで、全体像や魅力を要言するのはなかなか至難の業であるのに加えて、印象的な行も無数にちりばめられている。そこで、ある程度の概略を描きながら、議論の勘所を明らかにしていこう。

1.

序章「ブランク・イズ・ビューティフル〜三〇年にわたる消去作業と世界の改変」では、基本的な問題関心と視角が端的に明示される。序章は、ただまとまりがよいという以上に、読み所の一つとなっている。

本書の出発点に据えられるのは、ハリケーン・カトリーナがアメリカ南部を襲った直後に導入された一連の民営化や自由化政策パッケージの事例である。これを一つの典型例として、「壊滅的な出来事が発生した直後、災害処理をまたとないチャンスと捉え、公共領域にいつせいに群がるこのような襲撃的行為を私は『惨事便乗型資本主義(Disaster Capitalism)』と呼ぶことにした」(邦訳[上]5-6頁)というように、基本概念が定義される。

危機や災害に便乗して公共施設や地域社会を一掃し、その真っ白なキャンバスに純粋で自由な市場経済を一気に作り上げることが、結局は有

*中部大学国際関係学部教授

益だという思想の産みの親は、ミルトン・フリードマンである。彼は、『資本主義と自由』の「1982年版のまえがき」において、こう宣言していた。「改革が必要になるときに備えて、新しい考え、新しい選択肢を用意しておくことである。組織や制度というものは、とくに政府がそうだが、民間であっても、現状維持の束縛がきわめて強い。実際に危機に襲われるか、あるいは差し迫った危機の恐れでもない限り、本当の変革は起こらない。そしていざ危機が発生すると、誰でも手近にある意見や理論を頼りに行動しようとする。私たち学者の基本的な役割は、ここだ。現行政策に代わる政策を用意しておく。ウォーミングアップを整え、いつでも選手交代に応じられるようにしておく—政治的に不可避になる日のために」(Friedman 1962: 邦訳 16 頁)。

フリードマンとその弟子たちは、自らの思想、すなわち、急激な経済改革のためには、劇的な思想改革、正確を期して言えば、恐怖と衝撃による洗脳が必要だという思想を実践するべく、1973年9月11日、チリでピノチェトが起こした軍事クーデターに便乗した。これを皮切りに、アルゼンチン、ブラジルなどのラテンアメリカ諸国において、いわゆる「経済的ショック療法」が次々と導入されていく。その後、この手法は、市場経済導入と民主化運動の弾圧を行った中国、社会主義体制崩壊期のポーランドとロシア、アジア経済危機後の韓国とインドネシアといった諸国で、また30年後に占領期のイラクにおいて、IMFや世界銀行をつうじて、世界中で再現され続けることとなった。

ここで注目すべきことは、フリードマン理論を実践する際に必然的に伴う政治的条件である。「フリードマンの経済モデルは民主主義下でもある程度は強行できるが、そのビジョンを

全面展開するには独裁主義的状况が必要なのだ」(邦訳[上]13頁)³⁾。クラインはここからさらに慎重かつ丹念に書き進める。「あるイデオロギーの信奉者が犯した罪の責任を、そのイデオロギーに負わせようとする場合には、よほど慎重にかかる必要がある。自分か賛同できない人々を指して、彼らは単に間違っているばかりか、虐殺に加担する極悪非道なファシストだと主張するのはあまりに簡単だ。だが、ある種のイデオロギーが民衆にとって危険であり、その正体を見極める必要があることも事実である。[……]純粋な世界を構築するためなら人も文化もすべて一掃すべしと主張するのは、通常、極端な狭義の宗教家、民族主義的な観念体系である。[……]では世界市場を開放しようという現代の自由主義市場改革運動はどうだろう。[……]企業優遇の政治体制を導入し、維持するためにクーデターや戦争や虐殺が行われても、それが資本主義の犯罪として弾劾されたことはいまだかつて一度もない。[……]世界をゼロから創造する神のごとき力をわがものにしたいというこの欲望こそ、自由市場イデオロギーが危機や災害に心惹かれる理由にほかならない」(邦訳[上]26-8頁)。

政治の評価と経済の評価がまるで別世界の出来事であるかのように扱われること、この批判に、本書の中でクラインは繰り返し立ち戻ることになる。

第1部のタイトルである「二人のショック博士」とは、ユーイン・キャメロンとフリードマンのことである。前者による、精神療法の名を借りた人格破壊は、後者による、純粋な市場経済の導入に名を借りた社会破壊と重ねあわせて論じられる。本書のタイトルの所以と狙いがこうして明らかとなる⁴⁾。

第1章「ショック博士の実験拷問室」は、読者に最も強い印象を与える章の一つとなろう。本章の一人の主人公、精神科医ユージン・キャメロンは、1950年代にCIAから委託を受け、カナダのマギル大学付属アラン研究所所長として、暴力的な手段で人格改造のための洗脳を繰り返した。キャメロンの実験台にされた生き残りの一人がゲイル・カストナーという女性である。クラインはカストナーに面会を求め、このインタビューを軸に、彼女や他の患者が強要された残酷な人体実験の実情が明らかにされていく。

第2章「もう一人のショック博士：ミルトン・フリードマンと自由放任実験室の探求」で批判の俎上に上るのは、ミルトン・フリードマンとその教え子たちが、ラテンアメリカ諸国で暴力的な経済改革を主導していく、そのプロセスである。先述の引用にもあったとおり、フリードマンたちは辛抱強く好機到来を待ち続け⁵⁾、時機とみるや一気呵成に時代の最前線に躍り出たのであった。そのきっかけは、ラテンアメリカにおける開発主義の成功、それに対する不満分子の利害の一致、そして弾圧の開始であった。

シカゴ大学をその牙城とした新自由主義者にとって、西側の資本主義体制(ケインズ主義的福祉国家体制)、東側の社会主義体制、さらに第三世界の開発主義国家体制は、理論的にも実践的にもあるいは政治的にも、打倒すべき敵であった。この時期、福祉国家の再分配政策と開発主義的な途上国の抵抗によって自由を奪われた企業経営者たちも、不満を抱きながらシカゴ学派に多額の寄付を行い、反革命の準備を進めていた(邦訳[上]77-9頁)。

アメリカは、イランのモサデク政権とグアテマラのグスマン政権の転覆には成功したもの

の、南米南部地域で成功を収めていた開発主義体制の転覆は容易ではなかった。そこで、目をつけたのがチリである。「シカゴ学派がこの地域で改革を行うことは、たとえて言えばビバリーヒルズでプロレタリアート革命を起こそうとするようなものだった」(同上、144頁)が、多数の留学生をチリからシカゴ大学に送り込み(1957年から70年までにおよそ100名)、「フリードマンよりもフリードマン主義に徹していた」チリ版シカゴ学派(シカゴ・ボーイズ)があったという間に形成された(同上、83-5頁)。1970年9月11日にアジェンデが政権を奪取して主要産業の国有化を宣言したとき、時の米大統領ニクソンは妨害工作を発動した。同じく同時期、ブラジルでは軍事クーデターが生じたが、その後の経緯は軍事政権にとって反対勢力の伸張が大変不安定なものとなった。他方、インドネシアでは、スカルノがスハルトのクーデターで倒されたとき、ブレンとなったのは「バークレー・マフィア」と呼ばれたアメリカ帰りの高官たちだった。その結果、インドネシアの主要天然資源は、外資に分割された(同上、92-7頁)。

2.

続く第2部「最初の実験～産みの苦しみ」では、南米で急速に展開されていった「ショック療法」の残酷な実施過程が克明に描かれる。南米、とくにチリのケースは、そのプロトタイプとして、繰り返し本書で言及される。

第3章「ショック状態に投げ込まれた国々」は「ショック・ドクトリン」の先駆的モデルとなったチリのケースを詳細に取り扱う。上記のクーデター後、ピノチェト政権は、フリードマンを招いて、外資だけが得する改革に反対し始めた現地の実業家たちを政権の要職から追い出し、

「ショック療法」をいっそう加速させた。1975年の一年間で公共支出は27%削減され、80年にはアジェンデ時代のおよそ半分になった。医療と教育分野が狙われた。失業率は、前政権時代3%だったものが、20%にまで跳ね上がった。フリードマンの楽観的な予想に反して、経済危機の時代は長引いた(同上、112-5頁)。

1982年には対外債務は膨張、超インフレが到来し、失業率は30%を超えたにもかかわらず、主要メディアはいまだにこの時期のチリ経済のことを「奇跡」と呼ぶ。それは実はピノチェトがかろうじて銅の鉱山会社コデルコ(チリの輸出の85%を占めた)を民営化しなかったため完全崩壊を免れたことをせいぜい意味したにすぎない。

チリ・モデルは、実際は「純粋な資本主義」という理想状態とはほど遠いものだった。「ピノチェト政権下でチリが世界に先駆けて発展させたのは、まさにこのコーポラティズムだった。警察国家と大企業が相互に助け合い、力を合わせて第三の権力部門である労働者を相手に総力戦を展開し、国富における両者のシェアを劇的に増大させたのだ」(同上、119頁)。

同様の手口はブラジルとアルゼンチンで早速再現された。アルゼンチンの有名な調査報道ジャーナリスト、ウォルシュは、武装ゲリラ組織に参加し、「ビックス湾侵攻作戦」の情報をキューバ側に流したその諜報能力を生かして、軍事政権の罪を暴こうと「公開書簡」を執筆していたが、作戦行動の途上、待ち伏せされ銃殺されてしまう。彼の事件は、その後30年の間世界中でたえまなく繰り返されることになる悲劇の先例であった(同上、131-4頁)。

第4章「徹底的な浄化～効果を上げる国家テロ」は、チリの進歩的経済学者、レテリエルの

悲劇的なエピソードから始まる。ピノチェト政権が犯した処刑や電気ショックなどの暴力的な事件は、国際社会から非難的になる一方で、ピノチェトの経済政策は賞賛される矛盾した現状に、レテリエルは納得しなかった。『『経済的自由』と政治的テロが互に関係することなく共存しているという、社会システムについてのなんと都合のいい概念のおかげで、これらの経済スポークスマンたちは、『自由』の概念を振りかざす一方、言葉の上では人権擁護を唱えることができるのだ』と彼は『ネーション』誌上で非難の声を上げた。それから1ヶ月後、ワシントンDCを自動車で行く途中、ピノチェトの秘密警察職員によって運転席下に仕掛けられた爆薬で両足を吹き飛ばされ、レテリエルは爆殺された(同上、138-9頁)。評者が見るところ、レテリエルが命がけで主張したこの論点こそ、新自由主義者たちの経済理論のアキレス腱であった。

同様に、チリの伝説的なフォーク歌手ビクトル・ハラは、クーデターの際にサンティアゴでチリ・スタジアムに連行され、兵士たちによって二度とギターが弾けないようにまず両手をつぶされて、銃で44回も撃たれたという。死後の影響を阻止するため、オリジナル音源の破棄も命じられた。こうした徹底的な浄化作戦は、暴力的であるというのではなく、軍事政権と対極の思想の持ち主であるという理由だけで実行に移されたのだった。1976年のチリの政治犯の80%は労働者と農民だった。場合によっては労働者のストライキの呼びかけビラをねつ造までして、連行し、銃殺する例すら存在した。アルゼンチンでは、3万人に上る行方不明者のうち、81%が16から18歳までの若者だった。「今後20年のため」こうした若年層をターゲット

トにしたという証言もある(同上、147-54頁)。

こうした「肉体」の抹殺に負けず劣らずおぞましいのは、南米の軍事政権が「人間同士の社会的結びつきへの衝動を抹殺しようとしていた」ことだ(同上、158頁)。「拘束された人々は否応なく個人主義的になるよう仕向けられ、自分に加えられる拷問がさらに厳しくなるか、仲間の拘束者への拷問が厳しくなるかの間で、常にファウスト的な選択を突きつけられた」(同上、159頁)。

第5章「まったく無関係～罪を逃れたイデオログ」において、クラインは、フリードマンたちの厚顔無恥ぶりを徹底的に糾弾する。

フリードマンたちは、シカゴボーイズやピノチェト政権がもたらした「自由な経済と自由な社会」を賞賛しこそすれ、その経済的奇跡がもたらした人的代償をけっして認めようとはしなかった。レテリエルの死後三週間後、フリードマンはノーベル経済学賞を受賞し、その一年後、今度はチリとアルゼンチンの人権侵害を暴いたアムネステイ・インターナショナルがノーベル平和賞を受賞した。独立した選考委員が選ぶ別個の賞だとはいえ、「拷問室で行われているショック療法は厳しく非難されるべきだが、経済的なショック療法は賞賛されるべきである」と最も権威ある陪審員が認めたようなものだ、とクラインは手厳しく評価を下す(同上、164-6頁)。

この論点に関連して言えば、人権運動がもたらした「弊害」の大きさは強調されなければならない。「人権運動が人道に反する罪そのものは問題にしても、その背後にある原因までは踏み込まなかった結果、シカゴ学派のイデオロギーが最初の流血の実験室からほぼ無傷で逃げ出すのを許してしまったのである」(同上、166頁)。

こうした失敗を繰り返さないために、私たちは、アムネステイのような人権擁護団体が政治的中立にふみとどまり人権侵害の記述に専念する理由も意義も十分理解しながら、その限界を乗り越え、現状の批判的分析と告発に進んでいく細く険しい道を模索しなければならない。

3.

さて、第3部「民主主義を生き延びる～法律で作られた爆弾」においては、まずサッチャー時代のイギリス(第6章)が取り上げられる。サッチャー政権は、発足直後に公営住宅売却に着手したが、実は、政権は政権就任後の3年間で経済運営に失敗し、25%にまで支持率は激しく低下していた。ところが、その流れは、フォークランド紛争の勃発で一気に逆転する。作家のボルヘスによって「二人の禿頭の男が楯を巡って争うようなもの」と揶揄されたとおり、この戦争は、両国にとって軍事的にはなく、政治的に必要だった。紛争時のナショナリズムの盛り上がりを利用して炭鉱ストライキを弾圧したサッチャーは、電信・ガス、航空・空港、鉄鋼などの国営企業の民営化を矢継ぎ早に進めていった(同上、189-97頁)。

第7章では、ボリビアの経済的ショック療法において登場した「新しいショック博士」であるジェフリー・サックスが取り上げられる。1985年、1万4000%というハイパーインフレに陥ったボリビア政府がインフレ対策の担当者として起用したのは、「現代のケインズ」を自認する若きサックスだった。かれは、突発的なショック療法で、一日でインフレの沈静化が可能だと豪語した。このサックスの計画を元により過激なショック療法を提案したのが、シカゴで教育を受けた若きビジネスマン、ゴンザロ・サンチェ

ス・デ・ロサーダ(通称ゴニ)を中心とした緊急経済チームであった。大統領にも国民にも極秘の計画を持ってIMFのボリビア代表に自分たちの計画を伝えたとき、IMFの担当官はこう言ったという。「これはまさにIMFの職員全員で夢見てきたことだ。でも、もしうまくいかなかった場合、外交特権のある私はすぐに国外に逃げ出しますがね」。これを聞いて弱気になったメンバーを励ましたのはリーダー格のベドレガルだった。「ヒロシマを攻撃したパイロットを見ならおうじゃないか。彼らは原子爆弾を落としたとき、自分が何をしているのかわかっていなかったが、キノコ雲を見て、『おっと、ごめんよ!』』と言ったそうだ。われわれもそれと同じことをすればいい—この政策を実行に移してから『おっと、ごめんよ!』』と言えはいいのさ」(同上、200-7頁)。

実行後、少数のエリートが裕福になる一方、大統領選挙後2年で失業率は20%から25-30%に上昇した。国営鉱山会社だけでも従業員が約5分の1に削減された。社会保障を受ける資格のある国民は61%も減少した。インフレを退治し、経済を救ったのはコカ栽培であった。にもかかわらず、インフレを退治した英雄として世界のメディアが賞賛したのは、サックスその人だった(同上、209-11頁)。

第8章では1980年代の債務危機がいかに経済的ショック療法の導入の口実に利用されたか、が論じられる。その先駆例はアルゼンチンである。債務のうち1000億ドルが軍事に費やされたが、「武器購入に回された資金は消えてなくなった。軍政支配には腐敗が蔓延し、その後ロシアや中国、占領下のイラクの『自由詐欺ゾーン』(イラクの現状を嘆いた米政府顧問の言葉)等にはびこることになる墮落のさきがけと

なった」(同上、220頁)。

この債務をさらに重くしたのが、FRB理事長ポール・ウォルカーによる21%までの短期金利引き上げ政策、いわゆる「ウォルカー・ショック」である。加えて、一次産品の下落が途上国経済に追い打ちをかけた。

フリードマン自身は反対していたにもかかわらず、彼の危機理論を実現するのに貢献した「理想的」な組織となったのがIMFや世界銀行である。彼らは設立の父とも言えるケインズの込めた希望、つまり「人類愛」を体現する組織になるというより、「コーポラティズム改革運動」の手先へと墮落していく。1983年、IMFが導入した「構造改革」プログラムは、そのための経済政策パッケージの最たるものだった。IMFの優等生アルゼンチンでは、アルフォンシンに代わったメネム大統領がシカゴボーイズを閣僚に迎え入れ、民営化を推し進めた(同上、231-5頁)⁶⁾。

4.

第4部「ロスト・イン・トランジション～移行期の混乱に乗じて」では、ポーランド、中国、ならびにロシアの事例が検討される。移行経済においてショック療法がどう実行されたかが焦点である。

第9章「歴史は終わったのか」では、ポーランドの連帯の挫折が描かれる。IMFは、援助が必要なポーランドの連帯政権にサックスを派遣し、「サックス・プラン」という再建計画を呑めば、IMFからの融資や債務の再交渉を認められる、という立場に追い込んだ。1989年6月4日、連帯が圧勝したその日、中国では天安門事件が起こった。そこでの民主化運動の弾圧は国民に沈黙と服従を強いた。その機に乗じて、穏健派の趙紫陽らは排除され、チリに似通った形

で、資本主義的な市場改革が急激に進められたのだった。弾圧の恐怖が、労働者から抵抗の意欲を削ぎ、国中の搾取工場を可能にしたのだ(同上、247-57,259-69頁)。

連帯政権樹立後、「痛み」をもたらす資本主義の導入にたいして辛抱の限界に達した労働者たちは1992年一年で6000件ものストライキに撃ってでる。政府は大規模な民営化計画を縮小せざるを得なくなった。裏切り者と見なされた「連帯」は選挙で大敗した。こうした労働者や市民の抵抗によってポーランドは完全な経済崩壊を免れたのだった(同上、271頁)。

第10章「鎖につながれた民主主義の誕生～南アフリカの束縛された自由」では、アフリカ民族会議(ANC)によって、アパルトヘイト下、自由憲章が起草された伝説的エピソードが、ANCの変節を理解する出発点として取り上げられる。1955年、ANCは5万人のボランティアを農村に派遣し、「自由への要望」を集めさせた。人種を越えて約3000名が集まった、歴史的なクリップタウン会議において、「人民こそが統治すべきである」と始まり、また、経済資源を分かち合う権利を謳った自由憲章はまとめられた。集会は禁止され、一日で集結した。南アはもはやアパルトヘイト時代に言われていたのとは違って「カリフォルニアのような生活水準で暮らす白人と、コンゴのような生活水準で暮らす黒人の国」であり続けるのではなく、その中間にあるものを見出す必要があった。獄中のマンデラも「富の再分配なしに自由はない」ということを信じていた(同上、274-7頁)。

ところが内戦や経済破綻を回避するため、ANCが採った政策によって、「南ア国内の格差はビバリーヒルズとバグダッドほどまで拡大してしまった。今日の南アは、経済改革と政治

改革と切り離して行われたときに何が起こるかを示す、生きた証となっている」(同上、279頁)。政権移行時、デラーク国民党党首は、ありとあらゆる提案を行って多数派支配を阻止し、経済的権力を白人の旧権力層に集中し続ける方策を採るのに全力を傾けた。ANCが議会の政治権力の争奪にうつつを抜かしているうちに、専門家からなる一見中立的な(だがその実は旧体制に権益が集中するような)経済政策のメカニズムが完成されてしまった。政権は取ったが権力が失われていた。土地の再分配や「銀行、鉱山および独占産業」の国営化どころではなくなっていた。マンデラの釈放後、南アの国民の平均寿命は、13年も短くなっていた(同上、280-90頁)。アパルトヘイト下の絶望的な政治情勢ですら「自由憲章」という形で守られようとした民主主義の火は消え去ろうとしていた。

第11章「燃え尽きた幼き民主主義の火～『ピノチエト・オブション』を選択したロシア」では、グラスノスチとペレストロイカが始まった当時、ゴルバチョフ自身は、「経済面では、主要産業は国家の統制下に置きつつ自由市場と強力なセーフティネットとを混合した社会を目指し、目標が達成されるまでは10-15年かかると予測していた。彼にとっての最終目標は、スカンジナビア・モデルに基づく社会民主主義国家の建設、すなわち『全人類のために社会主義の指針』となることだった」(同上、308頁)。にもかかわらず、G7やIMFの圧力によって、経済的ショック療法、いわゆる「ビッグバン・アプローチ」が推進されることとなった。時代を逆行させたのは、エリツィンたちだった。すでに始まっていた民主化のプロセスはソ連崩壊によって中断され、改革は頓挫する。1991年独裁的権限を手にしたエリツィンは、ガイドル副

首相を経済改革チームのトップに据え、「ピノチェト・システム」を導入し、国家統制経済を共産党幹部に都合良く改造した。価格の自由化、貿易自由化、そして22万5000社に昇る国有企業の民営化がその第一歩だった。スティグリッツはこれらの過激な経済改革者を「市場ボルシェビキ」と呼んだ(同上、309-16頁)。

1993年にIMFの提案とは別の予算案を提出した議会と決定的に対立したエリツィンは、軍隊を派遣し議会を包囲し、攻撃を加えた。その結果、死者500人、負傷者は1000人を超える犠牲者が出た。籠城した議員の多くは、エリツィンを支持したかつての盟友であったにもかかわらず、サククスから「権力中毒にかかった旧共産主義者の一団」とののしられ、西側諸国は彼らの抵抗を黙殺した(同上、322-24頁)。

その後ロシアの国家資産の売却は「言語道断」な形で急速に進展した。「国営企業を売る政治家とそれを買う実業家との協力という大胆不敵なことが行われ、エリツィン政権の閣僚数人が、国営銀行や国庫に入るはずだった巨額の公的資金を、オリガルヒがあわてて法人化した民間銀行に移動。次に国はこれらの銀行と油田や炭鉱を民営化するための競売を行う契約を結んだ。[・・・]ロシアの国民は自分たちの国を略奪されるための金を自ら提供したということになる」(同上、328頁)。

さらに厚顔無恥なことに、ロシアのショック療法プログラムの失敗が誰の目にも明らかになると、「今度はロシア社会が『腐敗体質』にあるとか、専制的支配を長らく受けてきたロシア人は真の民主主義を受け入れる『段階にまだない』などと、巧みに論点がずらされた。ワシントンのシンクタンクのエコノミストは、自分たちがその創出の手助けをした“フランケンシュタイ

ン”経済をあわてて否定にかけ、”マフィア資本主義”だとあざ笑った。ロシア人固有の気質の問題だというわけだ」(同上、339頁)。

第12章は「資本主義への猛進」は、ロシアの崩壊を狙った国際金融資本の動向を描いた短い章である。1993年1月、カーネギー会議センターで開催された“新自由主義者”族を結集した小さな会議で、ソ連崩壊後の世界のルールが初めて示された。彼らは「苦痛に満ちた政治状況が続けば、エリツィンは国家財産をいそいで売りに出す」と踏んでいた。この会議を招集したウィリアムソンは「国家は真の苦境に陥ったときにだけ自由市場という苦い薬を飲むことを受け入れる」ことを改めて強調した(邦訳[下]、372頁)。ターゲットとなる国の不調を示すような統計の不正操作を行うことは、IMFで日常化した。

ロシアの崩壊以降、世界中で生じた体制の腐敗の問題を新自由主義的なショック療法との関係で解き明かすのではなく、政治文化もどきに還元するこれらの欺瞞的な言説をわれわれは始終目にするようになる。ブームをおおるだけあって、利益をむさぼった後は、「遅れた国」の文化や体質のせいにする詐欺的論法は、アジア金融危機でも早速再現された。

第13章「拱手傍観～アジア略奪と『第二のベルリンの壁崩壊』」において真っ先に問題視されるのは、1997年のアジア危機の際に、「金融界のそうそうたる大物たちは口をそろえて『アジアを救済するな』と発言した」経緯である。モルガンスタンレーのアナリスト、ペロスキーはこう述べた。「今アジアに必要なのはもっと悪いニュースだ。悪いニュースが増えれば、さらなる調整が促進されるからだ」(同上、387-8頁)。「私は企業の閉鎖と売却が進むことに期待して

います。(中略)資産売却というのはきわめて難しい。追い込まれない限り、経営者は会社を手放そうとはしない(同上、389頁)。

かつては「アジアの虎」と賞賛されたモデルは、今や「廃棄すべき」モデルとしてIMFなどから攻撃にさらされるようになった。「奇跡」をもたらした「貿易と投資に対する保護主義、および国家の積極的な介入」がすべて撤廃されようと画策された。この政策が最も苛烈に展開されたのが、当時大統領選真っ最中の韓国であった。IMFは、緊急融資を盾に、大統領候補に当選した暁にはIMFの条件に従うことを確約させる。その交渉の成立日が「国民的屈辱の日」と名付けられたのも当然だった。同じくスハルトの抵抗もむなしく、インドネシアでは140件の「調整」を呑まざるを得なかった(同上、393-5頁)。

こうした改革が市場から高い評価を得るとIMFは確信していたようだが、市場は、全面的改革が必要なほど「アジアの状況は皆が考えていたよりはるかに悪いにちがいない」と判断し、パニックに陥った。ILOによれば、この時期に失業した者は2400万人。タイでは一日2000人が失業した。1996年には韓国の63.7%を占めた中間層は、38.4%に激減した。IMF専務理事カムドシュが言う「計画された苦難」がまさにアジアを襲った。フィリピンや韓国の貧しい農家の女性と子どもの中には売りに出される者がいるほどだった(同上、396-7頁)。

『レクサスとオリーブの木』のなかでT.フリードマンは、アジアで起こったのは危機ではなく、縁故資本主義の腐敗が明るみに出たにすぎず、この過程は、すべての人々に恩恵をもたらす、と詭弁を弄した(同上、405頁)。しかし、市場民主主義への「移行に伴う痛み」だと言いつ

くろくことが可能だったロシアのケースとは違い、アジア危機はあからさまにグローバル市場が生み出したものだった。1999年WTOのシアトルの会議では若者の抗議運動が目撃されたが、これと並んで会議室の中でも途上国側が一致団結し、さらなる自由貿易の要求を受け入れないと抵抗していた(同上、406-7頁)。

5.

第5部「ショックの時代～惨事便乗型資本主義複合体の台頭」の2つの章はアメリカが舞台である。チェイニーとラムズフェルド(若き日にシカゴ大学のセミナーでフリードマンと親交を深めていた)を始めブッシュ政権の高官たちは、国家資産や機能を自分たちの関連する企業に売り飛ばすという暴挙に出た。彼らは、「政府の役割は統治することではなく、その業務を効率的で一般的に有能な民間部門に下請けに出すことだ、という考え方」(同上、418頁)に立っていた。その分野は、国家の安全保障や社会保障に深く関わる多数の軍務から通信、医療、教育、ワクチン製造にまで及んだ。しかも下請け企業は「原価プラス方式」(同上、423頁)という法外な形で、言い値で利益が保障された。「テロとの戦い」は実際無限に広がる敵との戦いであり、こうした状況がその勝利を原形的にほど遠いものにしていく。クーデターを起こしたり武力介入したりするのは、手段であって目的ではなくなった。この機会を口実に利用し、国民の税金を資金源として押さえた上で、民間企業へ金を流し込むパイプと米政府は化してしまった。彼らの目的は、戦争やクーデターの惨事なのだ。そして「惨事便乗型資本主義複合体」の政治的目標と利益追求が露骨に融合した舞台が、イラクだった(同上、437,450頁)。

第6部「暴力への回帰～イラクへのショック攻撃」を読めば、何よりもまず、反テロ戦争とは、惨事便乗型資本主義複合体が利益を得るためのただの口実であり、そのために徹底的に一つの国家と民族の歴史や文化が破壊し尽くされた惨劇であったことがわかる。これを「大義なき戦争」と言うだけでは足りない。「戦争の民営化」とは、支配者たちの私利私欲の追求が、「敵国」のみならず自国民を含む無数の命と引き替えに、史上最もおぞましい形で実現した実例なのだ⁷⁾。

第16章「イラク抹消～中東の“モデル国家”建設を目論んで」は、クラインの現地取材が生々しいリアリティを与える章である。現地では民営化に関心を寄せる余裕もなく、人々はその日を生き延びることで精一杯となっている一方で、ワシントンDCの「イラク再建2」という会議のある出席者は「まだ流血が続いているときこそが投資に最適時期です」と真顔で述べた、という。「イラクはフリードマンの放任資本主義構想を基本とするグローバル市場化の流れに、最後まで抵抗した地域の一つだった。ラテンアメリカ、東欧、アジアを征服してきたグローバル市場推進派にとって、アラブ世界は最後の未開拓地（フロンティア）だった」ことは忘れるべきではない(同上、471-3頁)。

ネオコンたちは、テロを誘発した原因をアメリカやイスラエルの政策に求めるのではなく、市場民主主義の欠如に求めた。とはいえ一気にアラブ世界を征服できないから、中心地にモデル国家を建設し、そこから周辺に拡大させていく手順を考えた。こうして「テロとの戦い、資本主義世界の拡大、選挙の実施」という三位一体計画が準備された。ここでの選挙は、巨大な自由貿易ゾーンを構築してそれを事後追認する

ための措置にすぎない(同上、475-76頁)。

イラクが選ばれたのには、自国民を虐殺したフセインが憎悪の対象として申し分ないといった理由のほかに、1)すでに湾岸戦争で米国と交戦しており、作戦研究が進んでおり、2)経済制裁と国連の査察活動で弱体化しており、「イランやシリアと比べても、イラクは最も価値が見込める相手だった」という理由がある(同上、478頁)。米軍は、1991年の湾岸戦争の時点では300発のトマホークをイラクに打ち込んだが、2003年には一日で380発以上、大規模戦闘が行われた一月半足らずのうちに3万発を打ち込んだのだった。これは無差別爆撃を禁止する戦争法にはっきり抵触する行為だった。

この「衝撃と恐怖」作戦の発動によって、聴覚と視覚を奪われた市民はパニックに陥り、国立博物館では略奪が止めどもなく起こった。「これまでにイラクで出版されたすべての書籍と博士論文を所蔵していた国立図書館も灰燼に帰した。宗教省の建物は骨格だけを残して全焼し、美しい装飾を施された1000年前のコーランも消失した(同上、488頁)。こうした文化の消失が放置される一方で、海外から安価な家庭用品やジャンクフードがなだれ込み、ごく短期間のうちに一国の文化は改造されようとしていた(同上、493頁)。

6.

第6部「暴力への回帰～イラクへのショック攻撃」では3つの章を通じて、イラクの占領がいかに不公正で暴力的に進められたかが指弾される。

第17章「因果応報～資本主義が引き起こしたイラクの惨状」では、イラクの資本主義への「移行」が他の地域以上の悲惨をもたらした理由

が指摘される。「旧ソ連やラテンアメリカ、アフリカ諸国では現実認識を欠いた政府と国際通貨基金(IMF)の担当者間で型にはまった交渉が行われたのに対し、イラクではアメリカ財務省がすべてを牛耳っていたからだ」(同上、498頁)。ここにアメリカの占領統治の腐敗は頂点に達しようとしていた。先制攻撃を仕掛けた戦争で直接欧米多国籍企業のために新市場を獲得する「ヘビーな自由貿易」、露骨な帝国主義的支配が登場したのである(同上、498-99頁)。9.11以後、テロ対策のコンサルティング企業を立ち上げたブレマーは、アメリカ代表特使に着任し、イラクの国営企業200社を直ちに民営化すると発表した。さらに経済法が矢継ぎ早に制定され、45%だった法人税は15%に引き下げられ、外資がイラクの資産を100%保有することができるようになった(同上、500-1頁)。

イラクの復興計画は、アメリカによって新時代のマーシャル・プランと自画自賛されたが、実際はあらゆる点でそれとは真逆の計画だった。「外国企業が敗戦国に投資することを禁じ、弱みの乗じるような印象を与えるのを回避しようとしたマーシャル・プランに対し、ブッシュ政権はアメリカ企業を誘い込むためにあらゆる手を尽くした」(同上、504頁)。ハリバートン、ベクテル、パーソンズなどの米政府の下請け企業は、簡単な組み立て作業にすら現地の労働者を使わず、管理しやすいという理由で外国人を使用した。

公務員削減の勢いもすさまじかった。ハリバートンが5万人の社員を送り込んでいたのに対し、人口2500万人のイラクを統治するブレマー以下の連合国暫定当局(CPA)スタッフはたった1500人だった。ブレマーが署名して発令した法律を立案し運営したのも、民間の会計

検査法人だった。ハリバートンは、グリーンゾーン(安全地帯)で一大都市国家を建設した。民主主義の定着もリサーチ・トライアングル・インスティテュート(RTI)に外注された。200社にのぼる国営企業は電気の供給にも事欠く有様だった。ブレマーの制定した法律の一つは、イラク中央銀行が国営企業に投資することを禁止していた(同上、505-7頁)。

こうした占領統治の腐敗した現状はイスラム国家への支持を急激に復活させた。宗教間の対立が激化したのも、占領統治の目に余る不正がもたらしたものであった。とくにブレマーの行った「バース党解体」という政策は、3つの点で破滅的な影響をもたらした。「第一に、専門技術者を解雇したことで国家再建の可能性が損なわれ、第二に世俗派イラク人の発言権が弱まり、第三に抵抗運動人々の怒りで燃え上がったのだ」(同上、510-11頁)。

皮肉なことに、占領統治構造の量と質の両面における脆弱性のために、CPAには野心的計画を実施する能力が決定的に不足していた。国営工場の民営化という事業の担当者はわずかに3名であった(旧東ドイツでは、8000名のスタッフが同様の事業に携わった)。こうしたやせ細った機関に公的事業の再建など望むべくもなかった(同上、514-15頁)。

イラク国民が放任自由主義の主張に反感を持った理由は、ハリバートンらが国家の強力な庇護下でイラクの復興事業に関与し続けているという皮肉な事実には自覚を欠いていたからだ(同上、516頁)。利益を保証された企業は、まさにやりたい放題の中抜きを行い、イラクの復興資金はまともな事業にほとんど使われないうまま、下請け企業は「度重なる暴力」を理由に次々に撤退していった(同上、518-9頁)。CPAと下

請け企業の不正はアメリカ法では裁けないとされ、またイラクで事業を行う企業はイラク法の適用外としていたから、まさに彼らは治外法権の地位にあったのである(同上、510-21頁)。

第18章「吹き飛んだ楽観論～焦土作戦への変貌」では、約束された自由化へのわずかが望みが反故にされ、徹底したショック療法がイラクで蔓延していく様が描かれる。国政選挙中止の波紋は大きく、各地で抵抗運動は激化したが、同時に占領軍のショック戦術もエスカレートしていく。ヒューマンライツ・ウォッチのシフトンによれば、通常、混乱状態の戦争初期の時点に起こる戦争捕虜の虐待が、イラクでは悪化の一途たどったという(同上、535頁)。2003年には、アブグレイブ刑務所を「グアンタナモ化」する密命を帯びて、キューバのグアンタナモ収容所所長ミラー准将が派遣されてきた。「人々はフセインによって、戦争によって、互いを傷つける合うことによって打ちのめされていた。ブッシュ政権内の惨事便乗型資本主義者たちはイラクの過去を消し去るどころか、混乱をかき立てただけだった」(同上、536,543頁)。

イラクの主要産業、石油部門に関しては、主要労働組合の抵抗にもかかわらず、2007年、「将来の石油計画に関してイラクの国会議員は何ら発言権を持たないという規定」が定められ、代わりに「イラク内外の石油の専門家で構成される委員会」から助言を得ることとなった。この石油メジャーとアメリカ政府が結託して行った破廉恥な決定は、イラクの再建計画に長く暗い絶望の影を落としたのだった(同上、550頁)。

7.

第7部「増殖するグリーンゾーン～バッファゾーンと防御壁」では、アジア、アメリ

カ、そしてイスラエルの「惨事便乗型資本主義」がいかに社会の分断をもたらしたかがテーマである。

19章「一掃された海辺～アジアを襲った『第二の津波』」では、冒頭に、2005年のスリランカにおける津波からの復興計画が取り上げられる。アルガムベイという漁師町は、津波の襲撃前から不審火が起こるなど、リゾート開発に最適の土地として政府とホテル開発業者に狙われていたが、津波の襲来後に政府は「次に備えた安全策」としてこのアルガムベイを含む東部海岸全域に「バッファゾーン」を設けた。3万5000人が死亡したこの津波の直後、100万人あまりの人々が「立ち退き」を余儀なくされた。仮設避難所とは名ばかりの粗末で不衛生な内陸部のバラックに強制移住させられた人のほとんどは、漁師であった。しかし奇妙なことに、リゾート再建が海岸部では急速に進んだ。漁師のロジャーは「観光客は津波を心配しなくてもいいのか」とまっとうな疑問を呈した。実際、世界中から集められた多額の義援金は、はじめの数ヶ月を除けば現地の被災者には届かず、政府の委託を受け海外のコンサルタントグループが策定した「アマルガムベイ資源開発計画」に生かされる羽目になった(同上、562-5頁)。

実はこの再建計画は、津波がスリランカを襲う2年前にスタートしていた。内戦終結後のスリランカの再建にかんして、米国国際開発庁(USAID)、世界銀行、世銀から枝分かれしたアジア開発銀行のお歴々がスリランカに乗り込み、グローバリゼーションの波の届かなかった「未開拓地」で何を売り物にするかが話し合われた。高級リゾート地に改変すれば売りになるというのが結論だった(同上、570-1頁)。

2003年に世銀が承認したショック療法プロ

グラム「スリランカ再建計画」において、スリランカの国内の種々の規制の撤廃、たとえば土地利用規制の撤廃、「柔軟な」労働法、インフラ整備などに向けて「官民パートナーシップ」が謳われた。ただし、2004年の選挙でスリランカ国民は本計画の廃止を唱えた左派連合を支持し、その結果、本計画はいったん白紙撤回された。津波がスリランカを襲ったのはこの8ヶ月後であり、計画立案者はこの痛ましい災害を好機到来と考えたのだった。自然の津波に続く「企業グローバル化という第二の津波」がスリランカを襲った(同上、572-5頁)。1998年にアメリカを襲ったハリケーン・ミッチ後の対応がそのリハーサルとなっていた。99年、グアテマラの外務大臣は世界経済フォーラムで「災害は外国からの投資に好機をもたらす」と述べていた(同上、576-7頁)。

開発機関ではなくNGOが現場で働いているためやむを得ない節もあるが、援助資金の分配を巡って民族間で疑心暗鬼が渦巻く政治情勢下で活動するには、NGOのスタッフはあまりに無神経であった。「実際、私の会ったスリランカ人のほぼ全員がNGOスタッフの『自堕落な』(ある牧師の言葉)暮らしぶりを口にした——高級ホテル、ビーチに面したコテージ、そして最大の非難が集中するのは真っ白い新車のSUVだ。どの支援団体もこうしたSUVを所有しており、スリランカの狭い未舗装道路には不必要な馬力と大きさの車が一日中、非難キャンプの脇を、もうもうと埃を巻き上げながら轟音を立てて走っている。オックスファム、ワールドビジョン、セーブ・ザ・チルドレン、といったロゴマーク入りの旗をなびかせて走る彼らは、まるで異星からやってきた訪問者のようだ」(同上、587-8頁)。

イラク同様、スリランカにもたらされた援助金は「平和の配当」ではなく、「平和のパナルティ」(R・パリス)に使われることになった。和解と緊張緩和が必要な時期に、過酷な課税や戦闘的な経済モデルが導入され、多くの人々の生活は逼迫せざるを得なかった。その結果、民族紛争が激化する最悪の事態が招来されたのである(同上、589-90頁)。

第20章の舞台はアメリカである。とうとう本書は世界を一巡し、冒頭のアメリカのルイジアナへと帰ってきた。「災害アパルトヘイト〜グリーンゾーンとレッドゾーンに分断された社会」とタイトルにあるように、ハリケーン・カトリーナに直撃されたアメリカ社会では2つの生活圏が厳然と存在することが露呈した。クラインは取材で訪れ、運悪く事故に遭ったために、被災者でごったがえす公立のチャリティー・ホスピタルと高所得者向けのオクスナー・メディカルセンターの両方に収容される経験をして、当地の社会の分断を実感する。2つの病院は、ニューオリンズにある2つのアメリカを象徴していた。後者のスタッフは、被災者に関心すら寄せていなかったのだ(同上、593-4頁)。

ルイジアナ政府の危機管理計画予算の申請を拒否した連邦緊急自他管理庁(FEMA)は、他方で、民間企業に50万ドルの大金を払って、カトリーナ襲撃事前に災害対策の完全な計画を立案していたのに、災害が起きた肝心の時点では資金不足で対処できなかった。「これこそがブッシュ政権が作り上げたアンバランスな構造の典型である。公共部門は弱体化し、財源不足で機能不全に陥る一方、民間部門には潤沢な資金が回される。民間企業への支払金額は天井知らずだが、国家の基本機能を支える財源は空っぽなのだ」(同上、595-6頁)。

「共和党が多数を占める連邦議会は、企業に支払った何十億ドルという契約金や減税による財源不足を埋め合わせるために、400億ドルに上る連邦予算の削減を決定する。削減の対象となったのは学生ローン、低所得者向け医療保険（メディケイド）、食糧配給券（フードスタンプ）などだった。言い換えれば、最も貧しい市民が二度にわたって民間企業のぼろ儲けに力を貸したということだ。一度目はハリケーン被害救済が野放しの企業へのばらまきへと変貌する一方で、弱者にはまともな雇用も公共サービスも提供されなかったとき。そして二度目は、そうした膨大な請負業者のため、全国の失業者や低所得者を直接支援する数少ない政策が切り捨てられたときである」（同上、601頁）。

いわば公共空間とは、私的な活動主体が出会い、関係を取り結ぶ場である。こうした機能が衰退してしまったアメリカ社会では、災害というコミュニティの水平的な力を見せつける機会すら、別種のものに、つまり「冷酷無情な分断社会—金と人種で生存できるかが決まる—という将来の姿を垣間見せる機会」になってしまったのだ（同上、602-3頁）。

第21章の狙いは、政治的混乱と経済成長が両立するジレンマの典型をイスラエルに見出すことである。持続的な経済成長のためには安定した政治秩序が必須であるという何十年にもわたる常識（後述するように、この歴史はクラインが見るよりはもっと長い）は覆され、2007年には「ダボス・ジレンマ」という困惑を呼ぶ時代、つまり、「好調な世界経済と混沌とした政治状況との対照的な関係」が訪れていた（同上、617-8頁）。

意図的に支配階級が惨事を起こしてきたとまでは言えないが、事態はより深刻で、「常に成

長し続けることを要求し、環境規制に対する本格的な取り組みにはことごとく反対する経済システムは、それ自体で惨事—軍事、環境、金融のいずれに関するものであれ—を途切れなく生み出す宿命にある。[・・・]つまり、市場の見えざる手に委ねれば、大惨事は次々に発生するのだ。この点に関して市場はけっして期待を裏切らない」（同上、621-3頁）。

アナリストたちは先のダボス・ジレンマを説明して、順応性に富む市場が現状にあわせるように適応した結果、「不安定が安定となった」という共通理解に立つようになった。その具体例が、イスラエルである。紛争やテロの増大にもかかわらず、テルアビブの証券取引所では株価が記録的な高値を更新してきた。イスラエルは、テロの暴力に経済が屈しないどころか、暴力の拡大に直接反応して大きく成長する産業を巧みに構築したのだった。イスラエルにおけるセキュリティ産業の隆盛は、その現れである。「周辺アラブ諸国と紛争を起し、占領地区での暴力をエスカレートしながらも一貫して経済ブームに沸くイスラエルの姿は、戦争の継続と惨事の泥沼化を前提にして成り立つ経済がいかに危険であるかを、身をもって示している」（同上、624-5頁）。

おわりに～「ショックからの覚醒」に向けた課題

本書の終章「ショックからの覚醒」は、南米で次々と成立する反・新自由主義路線の政権、アメリカでの共和党支持の急落、ロシアにおける反プーチン意識の高まりなどの動行に前向きな期待が寄せられる。ポーランドの「連帯」、南アの「自由憲章」、南米の「構造主義」、あるいはゴ

ルバチョフの「改革路線」の精神は、死滅したのではない。「新自由主義時代の卑劣なからくりは、これらの思想が大がかりな思想闘争で敗北したわけでも、選挙で否定されたわけでもなく、政治的に重要な時点でショックを与えられて排除されてきたことにある」(同上、658-9頁)。チャベス大統領に率いられるベネズエラは、ラテンアメリカ諸国の地域協力を背景に力を得て、世界銀行とIMFから脱退した。エクアドルのコレア大統領は、世銀の駐在代表を「好ましからざる人物」として国外追放した。中国でも抗議行動は新しい形を取りつつある(同上、668-9頁)。本書の出版後にもこうした「民主化」の動きは世界各地で着実に大きくなっている。クラインが2007年時点でその後の民主化運動の高揚について正しく展望し得たことがまた本書の名声を高めたのだ。

さて、評者は、フリードマンたちの新自由主義が敵対した3つの陣営(ケインズ主義的な福祉国家、開発主義国家、社会主義国家)との関係で、本書に今後深めるべき論点が2つあると考えている。

一つ目の論点は、自由主義から新自由主義への「継承と変質」という論点である。クラインが触れなかったことが欠点だと言ひ募る気はないが、意外に感じられたのは、本書の中で、とくに福祉国家を領導したはずのいわゆるリベラルたちの抵抗が描かれていないということである。評者は、ここに重要な論点が潜んでいるとみたい⁸⁾。

まず同じリベラル、自由主義と言っても、大きく見れば3つのバリエーションが存在する。19世紀までの「古典的自由主義」、次に19世紀末から20世紀初頭にかけて登場し、福祉国家を領導した「新自由主義」(ニュー・リベラリズム)、

最後にフリードマンたちの「新自由主義」(ネオリベラリズム)である⁹⁾。

フリードマンたちが偽物扱いした自由主義、それはホブソン、ホブハウスらに代表されるもう一つの「新自由主義」(ニュー・リベラリズム)にはかならなかった(区別のために以下では旧・新自由主義と呼ぶ)。社会的自由主義とも言われるこの自由主義は、「自由放任」と「個人主義」、あるいは「契約の自由」と「個人責任」を重視したいわゆる「古典的自由主義」にたいして、平等に重きを置き、「社会財」を基礎とする「社会権」、「集団的・共同的責任」の拡大を強調し、「抑制」に基づく「社会的自由」を主唱した(Hobhouse 1911: 邦訳解説)。この点で、第一と第二の自由主義には、はっきりとした断絶があった。だが、フリードマンは、第二の自由主義(とくにアメリカのそれを「国家の干渉と温情主義」を復活させる「17世紀の重商主義」に戻ろうとする時代錯誤であると批判し、19世紀の急進的な「第一の自由主義」への回帰を宣言した(Freedman 1962: 邦訳31-3頁)。

他方、第一と第二の自由主義の間で継承、発展させられた思想的特質もある。それは、「経済的利益の追求」と「平和」の関係にかんする想定である。「暴走しがちな政治的情熱を利益で誘導し抑制する」というハーシュマンが追跡した有名な近代社会思想の根本的なテーゼは、この「旧・新自由主義」の成立の同時期、国際連盟においてはじめて国際的に制度化される。つまり多くの人は利益に縛られるが故に「経済的な制裁の恐れ」という経済的な動機が、つまるところ平和を維持するだろうという構想」にそのテーゼのエッセンスは実践的に集約されていく。周知の通り、この最初の制度化では国際的平和は実現しなかったわけであるが、「平和と

しての経済戦争」の時期は、第二次大戦期以後、冷戦期に本格的に到来した（中山 2010:4,16-7 頁）。

アムステンであれば、「第一のアメリカ帝国の時代」(Amsden 2007)と呼ぶであろう、この時期の「平和」のための構想は、「ダボス・ジレンマ」が支配する世界になると、いっそう有効でないものとなってしまった。あるいは「テロとの戦争」という名目で、一気に顧みられなくなった。破滅的で不公正な経済的利益の追求は、しばしば政治的情熱(権力欲)を飲み込み、これと一体化し、暴力的に他者を犠牲にしてまで充足すべきものにまで無制限に膨張している。経済戦争が平和を準備したり維持したりするどころか、経済的利益のために物理的な暴力にもとづく戦争を容易に利用するようになったのである。クラインと共に見てきたように、私たちの時代は、エリートたちの「ノブレス・オブリージュ」が完全な死語となる時代でもある。今や18世紀に想定されたように「金儲け以上に人間が無害に励むことのできる仕事はない」というわけにはいなくなった(Hirschman 1977: 邦訳 57 頁)。

現在必要な政治的構想の中心は、過度の個人的・組織的利益の追求は社会正義の観点から政治的意志の適切な組織化をもって世界的規模で抑制されるほかない、ということにある。私たちの時代は、より民主的な手法でこの手法を見出すという課題に再度直面していることは明らかである。世界中の民主化運動の高揚は、そうした時代の到来を告げるものだ、と受け止めたい。

もう一つの論点は、ラテンアメリカが執拗に狙い撃ちされたことの持つ理論的な意味である。

南米にある成功した開発主義の政府は、アル

ゼンチンであれ、チリであれ、ブラジルであれ、アメリカにとっては、キューバの社会主義と並んで許容しがたい体制だった。とくにこの体制で問題視された特徴の一つは、輸入代替という開発戦略である。それは、「市場は供給主導であるべきだとする比較優位の法則」に対して、学習節約的かつ外国為替節約的な「需要主導型の工業化」だった(Amsden 2007: 邦訳 21 頁)。

アムステンはこの点でいかにアメリカが苛立っていたかを、次のように整理している。「かくしてワシントンの勧告は次のように辛辣なものとなった。『輸入したものを作ってはならない。それには、学習のために無限に近い時間を要するであろうし、保護関税を必要とすることはほぼ確実である。すでに輸出できているものを作らなくてはならない。それが価値あるものだということは、すでに証明済みなのだから。したがって、より多くの原材料を作りなさい』」(同上、邦訳 22 頁)。交易条件悪化説(いわゆるプレビッシュ=シンガー・テーゼ)が暴いたのは、この比較優位の誤謬であった。

アムステンは、戦後の対途上国政策の性格に応じて、比較的鷹揚な「第一のアメリカ帝国」(1950年代から80年代まで)と厳格な「自由」の基準を押しつける「第二のアメリカ帝国」(1980年以降)が存在すると分類した。第一の帝国に毛嫌いされたプレビッシュが代表したのは、まさにラテンアメリカ経済委員会(ECLA)だった。それでもなお、この時期には第三世界の指導者に政策選択の余地は残されていた。その後、累積債務の悪化を契機に途上国に押しつけられた、「構造調整プログラム」に代表される民営化や自由化の政策パッケージは、約束とは違って、多くの途上国の経済パフォーマンスを劇的に低下させ、社会の不安定化を招いた。

こうしてみると、クラインの検討したタイムスパンは短いので、アムステルダムのような議論と接合する方向は検討に値しよう¹⁰⁾。さらに、新自由主義といっても福祉国家の再編を目的とした先進国と開発主義国家の再編を目的とした途上国のそれとでは異なる要因や前提があったとするハーヴェイ (2005b) の議論は、クラインの視点を構造的に豊富化するに違いない。

理論的に見れば、再度、初期開発経済学、とくに構造主義的なアプローチには再評価の余地がある。いみじくもクラインが述べたように、こうした理論は思想闘争ではなく現実の政治力学に敗れて葬られたと見るべきである。輸入代替に対する不当な評価などはその最たる例である。これを理論的な誤りであるかのようにせせせと喧伝したり、世銀などの国際機関の大きな方針の枠内で援助効率の技術的側面に関心を集中したりしてきたのが、主流派の開発経済学だったのではないか。これを望むべき学問的進化と呼べるかどうかの検討は別稿にゆずりたいが、いずれにせよ、クラインの本から繰り返し聞こえてきたのは、新しい政治経済学の要請だった。最良のジャーナリズムの問いかけに、われわれは応えなければならないだろう。

注

- 1) Shock Doctrine のサイトには、英文書評が集められているので、参照のこと (<http://www.naomiklein.org/shock-doctrine/reviews>)。英文書評では、New York Times での書評を “There are no accidents in the world as seen by Naomi Klein.” という一文で書き出して、陰謀史観にもとづくジャーナリスティックな仕事だと腰のひけた評価を下した Stiglitz に対して、disaster capitalism の含意を掘り下げた Walden Bello のものが興味深かった (<http://www.worldhunger.org/articles/07/books/klein.htm>)。邦文のものでは、渋谷望 (2011) を参照した。
- 2) それぞれのテーマにかんする類書については、参

考文献を参照されたい。ただし、出版時期との関連で、サブプライム・ローンの公的資金による破綻処理の不正について、クラインの本は触れていない。この論点については、本山 (2010) をとくに参照にされたい。

- 3) アメリカ留学から帰国して教壇に立った中谷巖は、そのときの印象をこう回想している。「1974年に帰国し、教壇に立つことになった私はハーバードで叩き込まれた近代経済学、中でも『マーケット・メカニズム』のすばらしさを熱心に教え込もうとした。[……] これからの日本経済発展のためには、構造改革と規制撤廃、市場開放が不可避であると主張し続けた。ところが、そうやって意気込んで話す私の講義の中身も学生たちの腑にはなかなか落ちないようであった。『近代経済学ほど論理が明快きわまりない学問はないのに、なぜ日本人学生はこんなに物わかりが悪いのだろう』といふかった」(中谷 2008: 53-4 頁)。この「シンプルな経済合理性」に対する信者のメンタリティは、典型的な新古典派の面目躍如ともいえるが、深刻な問題 (正確にはクラインが徹底して暴いた論点) は、こうした態度や世界観を「非現実的」と批判するだけではすまないところにある。彼らの理論モデルが実現するときの政治的与件は、仮に彼らの理論モデルの中では「所与」とされたり、「市場の運行を妨げない」と仮定されていたりするかもしれないが、こうした条件は恐るべき暴力を用いないと実現しない。こうしたモデルに潜む政治的悪質さこそが問題にされるべきなのだ。
- 4) この箇所におけるクラインの筆の運びを日本の新自由主義批判の先頭に立つジャーナリストの一人、斉藤貴男のそれと比較してみるのも興味深い。これが日本的状況なのかもしれないが、斉藤をして竹中平蔵にたいして「首を取った」かのような発言を自重させ、クラインとは対照的に、「もう罵り合うのは嫌だった」(斉藤 2010: 9) と述懐せしめるものは何か。とくに 3/11 以後の日本を考える上で、重要になる日本の新自由主義批判については、さしあたり Harvey (2007) に寄せた監訳者、渡辺治の長文の訳者あとがき、渋谷 (2010) などが注目し値しよう。
- 5) 1947年、モンベルラン協会をハイエクらと設立したフリードマンにしても、当時、自分たちの主張を公言することははばかられた。「企業にはいっさい規制を加えず、その意のままに世界を支配させるべきだなどというのは、表向きにはとても持

- ち出せない考え方だった。当時はまだ、1929年の株価大暴落とそれに続く世界大恐慌の記憶——夜にして消え去った貯金、多発する自殺、炊き出しの長い列、仕事も家も失った人々が残っていた」(邦訳[上]74頁)。
- 6) 「1999年には、世界各国政府の閣僚のうちシカゴ大学経済学部の卒業生は25人を数え、中央銀行総裁ではイスラエルからコスタリカまで10人以上を数えた。ひとつの大学のある学部がこれだけの影響力を持つのは驚くべきことだ」(同上、232頁)。
- 7) 「冷戦と原・新自由主義」の関係については、Pieterse(2004: ch.1)を参照のこと。
- 8) 旧・新自由主義(埋め込まれた自由主義)の全面的追放が、「個人の自由」を錦の御旗にしつつ「社会的公正」を追放していく形で実現されたこととみるのがHarvey(2005b: 邦訳第2章)である。
- 9) 緻密な思想史的検討のために必要とはいえ、過度の煩雑化を避けるために、古典的自由主義のバリエーションや、レプケやオイケンたちの「自由主義」に言及することはここでは避けておきたい。
- 10) アメリカの覇権の興亡を最も長いスケールで描いたのは、Arrighi(1994)である。
- Arrighi, Giovanni (1994) *The Long Twentieth Century*, Verso (土佐弘之監訳『長い20世紀: 資本、権力、そして現代の系譜』作品社、2009年)。
- Freeland, Chrystia (2000) *State of the Century: the Invisible Story of the Second Russian Revolution*, Little, Brown & Company (角田安正ほか訳『世紀の売却~第二のロシア革命の内幕』新評論、2005年)。
- George, Susan (2010) *Whose Crisis, Whose Future?*, Polity Press (荒井雅子訳『これは誰の危機か、未来は誰のものか~なぜ1%にも満たない富裕層が世界を支配するのか』岩波書店、2011年)。
- Harvey, David (2005a) *Spaces of Neoliberalism: towards a theory of uneven geographical development*, Franz Steiner Verlag (本橋哲也訳『ネオリベラリズムとは何か』青土社、2007年)。
- (2005b) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press (渡辺治監訳『新自由主義: その歴史的展開と現在』作品社、2007年)。
- Hudson, Michael (1972) *Super Imperialism; The Economic Strategy of American Empire* (弘津倫子訳『超帝国主義: アメリカの内幕』2002年)。
- Hobhouse, Leonard T. (1911) *Liberalism*, Oxford University Press (吉崎祥司監訳『自由主義』大月書店、2010年)。
- Perkins, John (2004) *Confessions of an Economic Hitman*, Barrett-Koehler Publishers, Inc. (古草秀子訳『エコノミック・ヒットマン~途上国を食い物にするアメリカ』東洋経済新報社、2007年)。
- Pieterse, Jan Nederveen (2004) *Globalization or Empire?* (原田太津男・尹春志訳『グローバル化か帝国か』法政大学出版局、2007年)。
- 出所
- 斉藤貴男(2010)『経済学は人間を幸せにできるのか』平凡社。
- 渋谷望(2011)「新自由主義の暴力を告発する」『図書新聞』2011/12/17号。
- (2010)『ミドルクラスを問い直す: 格差社会の盲点』NHK出版生活人新書。
- 中谷巖(2008)『資本主義はなぜ自壊したのか: 「日本」再生への提言』集英社インターナショナル。
- 中山智香子(2010)『経済戦争の理論: 大戦間期ウィーンとゲーム理論』勁草書房。
- 本山美彦(2010)『オバマ現象を解説する: 金融人脈と日米融合』ナカニシヤ出版。
- Amsden, Alice (2007) *Escape from Empire: the Developing World's Journey from Heaven to Hell*(原田太津男・尹春志訳『帝国と経済発展』法政大学出版局、2011年)。